

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	13,083,499	12,524,427	16,214,170
経常利益 (千円)	4,241,041	4,104,849	5,142,877
四半期(当期)純利益 (千円)	2,694,232	2,580,286	3,224,020
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,738,613	2,830,487	3,249,596
純資産額 (千円)	34,285,854	34,258,029	34,681,986
総資産額 (千円)	38,237,562	38,278,755	39,150,477
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	78.67	76.13	94.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.7	89.5	88.6

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.75	38.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続により、円安進行や株高傾向が継続している反面、円安基調による輸入素材価格の高騰やそれに伴う個人消費の落ち込み懸念等、依然として厳しい経営環境が継続しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、社会保障と税の一体改革に基づいた医療介護総合確保推進法の具体的施策への取り組みが始まり、医療・介護の新たな枠組みに向けて業界は動き出したところであります。

また4月には2.27%引下げの介護報酬改定が実施され、居宅、施設サービス事業者は人手不足も相まって厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、前第3四半期連結累計期間での小口ユーザーを中心とした消費税増税の駆込み需要の発生及び主力のヘルスケアウェアにおいて当第4四半期連結会計期間への更新物件のずれ込みの影響を受け、当第3四半期連結累計期間は4.3%の減収となりました。

生産に関する状況といたしましては、各種原材料・加工賃の上昇及び、円安の急激な進行の影響を受ける一方、当社グループにおきましては、新規海外生産地への移管、海外シフト率の向上及び為替リスクヘッジのための先物為替予約の円高効果により影響の低減を図り、売上高総利益率は、ほぼ前年並みとなりました。

販売費及び一般管理費は、平成26年1月の新本社への移転に伴い減価償却費が前第3四半期連結累計期間に比べ増加いたしました。

営業外収益といたしましては、為替差益として当第3四半期連結累計期間は、2億37百万円を計上いたしました。

また、株主還元策の一環として、平成27年2月に1百万株の自己株式の買い付けを実施いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては125億24百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は38億37百万円（同7.3%減）、経常利益は41億4百万円（同3.2%減）、四半期純利益は25億80百万円（同4.2%減）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,989,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,243,000	332,430	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,430	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2-1-10	4,989,400	-	4,989,400	13.05
計	-	4,989,400	-	4,989,400	13.05

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、4,989,462株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,054,422	15,924,192
受取手形及び売掛金	1 4,696,487	1 6,607,836
電子記録債権	-	121,134
有価証券	1,516,883	1,517,831
たな卸資産	2 3,835,226	2 3,996,103
その他	488,248	613,343
貸倒引当金	1,450	2,065
流動資産合計	29,589,818	28,778,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570,138	2,486,293
機械装置及び運搬具(純額)	594,670	517,761
土地	4,480,260	4,480,260
建設仮勘定	-	6,018
その他(純額)	192,549	212,840
有形固定資産合計	7,837,619	7,703,173
無形固定資産	71,760	72,134
投資その他の資産		
投資有価証券	537,906	635,444
その他	1,116,693	1,091,491
貸倒引当金	3,321	1,866
投資その他の資産合計	1,651,278	1,725,070
固定資産合計	9,560,658	9,500,378
資産合計	39,150,477	38,278,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,658	1,457,628
未払法人税等	1,333,979	780,075
賞与引当金	81,857	151,447
その他	671,776	700,789
流動負債合計	3,605,272	3,089,941
固定負債		
役員退職慰労引当金	180,770	194,544
退職給付に係る負債	580,941	633,867
その他	101,506	102,371
固定負債合計	863,218	930,784
負債合計	4,468,490	4,020,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	33,569,438	34,395,281
自己株式	3,402,043	4,902,043
株主資本合計	34,450,858	33,776,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,207	210,067
繰延ヘッジ損益	208,770	376,712
退職給付に係る調整累計額	114,851	105,452
その他の包括利益累計額合計	231,127	481,327
純資産合計	34,681,986	34,258,029
負債純資産合計	39,150,477	38,278,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	13,083,499	12,524,427
売上原価	6,960,999	6,671,626
売上総利益	6,122,499	5,852,800
販売費及び一般管理費	1,981,969	2,015,267
営業利益	4,140,529	3,837,533
営業外収益		
受取利息	12,040	12,165
受取配当金	3,636	4,063
受取賃貸料	44,042	43,008
為替差益	53,293	237,512
雑収入	19,911	17,824
営業外収益合計	132,924	314,574
営業外費用		
支払利息	72	-
固定資産賃貸費用	29,764	27,313
自己株式取得費用	-	19,712
雑損失	2,575	232
営業外費用合計	32,413	47,258
経常利益	4,241,041	4,104,849
特別利益		
固定資産売却益	115,071	215
特別利益合計	115,071	215
特別損失		
固定資産除売却損	1,090	3,710
特別損失合計	1,090	3,710
税金等調整前四半期純利益	4,355,022	4,101,354
法人税、住民税及び事業税	1,556,450	1,473,836
法人税等調整額	104,339	47,231
法人税等合計	1,660,789	1,521,067
少数株主損益調整前四半期純利益	2,694,232	2,580,286
四半期純利益	2,694,232	2,580,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,694,232	2,580,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,085	72,860
繰延ヘッジ損益	25,704	167,942
退職給付に係る調整額	-	9,398
その他の包括利益合計	44,381	250,200
四半期包括利益	2,738,613	2,830,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,738,613	2,830,487

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が66百万円増加し、利益剰余金が42百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.0%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,268千円減少し、法人税等調整額が52,264千円、その他有価証券評価差額が10,374千円、繰延ヘッジ損益が3,886千円、退職給付に係る調整累計額が3,265千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	329,221千円	205,110千円

2. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
商品及び製品	3,067,232千円	3,047,246千円
仕掛品	162,146	200,738
原材料及び貯蔵品	605,847	748,119
計	3,835,226	3,996,103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	241,141千円	267,012千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,712,326	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,500,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,902,043千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円67銭	76円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,694,232	2,580,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,694,232	2,580,286
普通株式の期中平均株式数(株)	34,246,569	33,892,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。